

2025年11月吉日

関係各位

一般社団法人 日本技術者連盟
会長 村上 雅人

『バルト三国における防衛産業とサプライチェーンの強靱化調査団』
ーエストニア・ラトビア・リトアニア諸国におけるサイバー防衛や無人機
(ドローン) 先端防衛技術を中心とするー 派遣に伴うご案内

2022年12月、日本政府は、日本周辺及びグローバルな安全保障環境の大きな変化を踏まえ、「国家安全保障戦略」を中心とする所謂「戦略3文書」を改訂しました。現在これに基づいて主に八つの防衛分野において抜本的な防衛力の強化が行われているところですが、その一分野がサイバー防衛や無人機（ドローン）です。

2022年の2月に始まったウクライナ戦争は戦場でサイバー攻撃やドローン技術が決定的な影響を与えることを示しましたが、同時にこの戦争はロシアと国境を接するバルト三国の安全保障にも大きなインパクトを与え、これら三国がNATOに加盟するという大きな変化を生み出しました。これら三国は今やロシアに対するNATOの最前線となっており、そのため、エストニアにはNATOの「サイバー防衛協力センター」が、ラトビアには「NATOの戦略的コミュニケーションセンター」が、リトアニアには「エネルギー安全保障センター」が置かれています。これら三国が現在、力を入れているサイバー戦能力、ハイブリッド戦能力やドローン技術、対ロシアのエネルギー戦略などは我が国としても注目すべきものがあり、上述した我が国の「戦略3文書」で示された方向性とも重なる部分が大きいことから、今般、これら三国に調査団を派遣し、上述したNATOのセンターや三国の国防省、サイバーやドローンの関連企業などを訪問し知見を深めることを計画しています。

なお、日本技術者連盟が主催する米国や欧州の防衛産業などについての外国調査団の派遣は、2024年3月の元防衛装備庁長官 土本 英樹 氏を団長とする米国調査団を皮切りに既に4回を実施し、それぞれ大きな成果をあげてきましたが、今回の調査団は防衛基盤整備協会 理事長 鎌田 昭良 氏（元防衛省官房長、元防衛省装備施設本部長）が団長をお引き受けして頂くことになっています。

バルト三国における防衛産業とサプライチェーンの強靱化調査団

団長： 鎌田 昭良氏

公益財団法人防衛基盤整備協会 理事長

調査項目：

- ①防衛産業戦略（欧州防衛産業戦略との関係性）
- ②防衛産業に対する支援政策
- ③防衛産業の現状と重点分野（サイバー防衛、ドローン、情報通信・暗号技術等）
- ④防衛生産基盤/技術基盤の強化とイノベーション（中小企業・スタートアップ・産学連携の役割）
- ⑤国家サイバー防衛戦略・政策
- ⑥情報セキュリティ制度とリスク管理システム
- ⑦防衛サプライチェーンの管理・調達体制
- ⑧その他

本調査団の資料の入手
は、下記のQRコードを
スキャンしてください



『バルト三国における防衛産業とサプライチェーンの強靱化調査団』
ーエストニア・ラトビア・リトアニア諸国におけるサイバー防衛や無人機（ドローン）
先端防衛技術を中心とするー

派遣に伴うご案内

- 1. テーマ：**『バルト三国における防衛産業とサプライチェーンの強靱化調査団』
- 2. 期 間：** 2026年1月17日（土）～ 1月25日（日）9日間
- 3. 主 催：** 一般社団法人 日本技術者連盟（JEF）
- 4. 後 援：** 公益財団法人 防衛基盤整備協会
一般財団法人 防衛技術協会
- 5. 団 長：** 鎌田 昭良（かまた あきら）氏 公益財団法人防衛基盤整備協会 理事長

■ 来歴



1980年 東京大学経済学部卒業
1980年 防衛庁入庁。防衛局運用第二課
1997年1月から同年12月 英国国防大学（RCDS）
1999年7月～2001年7月 資源エネルギー庁新エネルギー対策課長
2003年8月防衛庁官房広報課長
2004年7月防衛庁官房秘書課長
2006年7月防衛庁官房審議官兼情報本部副本部長
2007年9月防衛省沖縄防衛局長
2008年1月防衛省北関東防衛局長
2010年10月防衛省大臣官房報道官
2012年1月防衛省大臣官房長
2013年7月防衛省装備施設本部長
2014年7月退職
2014年11月東京海上日動火災保険株式会社顧問
2017年6月公益財団法人防衛基盤整備協会理事長

6. 調査項目：

- ①防衛産業戦略（欧州防衛産業戦略との関係性）
- ②防衛産業に対する支援政策
- ③防衛産業の現状と重点分野（サイバー防衛、ドローン、情報通信・暗号技術等）
- ④防衛生産基盤/技術基盤の強化とイノベーション（中小企業・スタートアップ・産学連携の役割）
- ⑤国家サイバー防衛戦略・政策
- ⑥情報セキュリティ制度とリスク管理システム
- ⑦防衛サプライチェーンの管理・調達体制
- ⑧その他

『バルト三国における防衛産業とサプライチェーンの強靱化調査団』

ーエストニア・ラトビア・リトアニア諸国におけるサイバー防衛や無人機（ドローン）先端防衛技術を中心とする

参加要項

1. 参加対象

防衛産業に携わる企業／団体／公的機関、また今後 防衛産業に参入する意思のある中堅・中小企業及びスタートアップ企業関係者の皆様。

2. 募集人員：15名

3. 参加費：¥1,950,000-（税別・お申込金 50万円（消費税別）が含まれております）

4. 通訳・プロジェクトマネージャー：全行程同行

5. ホテル：一人部屋

6. 総合事務局：株式会社アジア技術移転機構 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号 TEL: 03-6229-1950

7. 運営実施：観光庁長官登録旅行業者

8. 申込方法：最終ページの参加申込書に必要事項をご記入の上、以下の3点を添えて、 **2025年12月11日（木）までに**、E-mail（gyomu1@jef-site.or.jp）にてお申込み下さい。すぐに担当者より、ご連絡申し上げます。

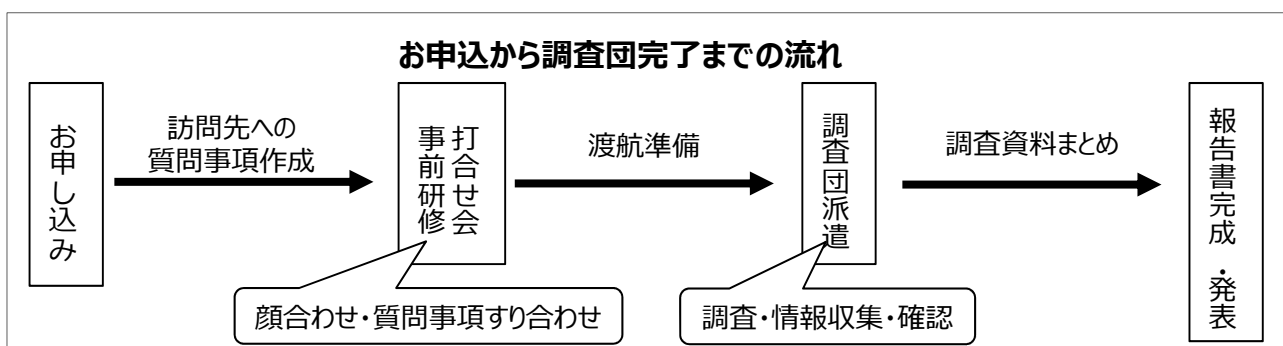
- 参加者のパスポートの顔写真のついたページのカラーコピー
（パスポートを取得されていない場合は、取得予定日をお知らせください）
- 名刺のコピー（和文と英文）
- メンバーリスト作成用 顔写真のデータ（パスポート取得時のものでも可能）。

9. 代金支払：一般社団法人 日本技術者連盟の総合事務局、株式会社アジア技術移転機構より請求書をご送付申し上げます。 期日までにお振込み下さいますよう、お願い申し上げます。

※稟議の都合上お申込みが締切日を過ぎる場合や、参加者にご変更の可能性がございます場合には、お手数ですが日本技術者連盟（電話03-6229-1946）までお問い合わせ下さい。

※ 日程その他に変更が生じた場合には、参加要項に変更がありますことを予めご了承下さい。

お申込から調査団完了までの流れ



予定訪問先及び概要（ご依頼中ですが、諸事情で変更になる場合もあります。
予め、ご了承下さいますようお願い申し上げます。）

1. [NATO サイバー防衛協力センター(CCDCOE／エストニア)]

- ・ 拠点：エストニア・タリン
- ・ 任務：サイバー防衛に関する研究・演習・教育など。NATOの「技術」「戦略」「法務」「運用」などの課題に対応した専門性を有します
- ・ 調査の焦点：日本の国家サイバー戦戦略や法整備対応への示唆、NATO参加後の制度設計プロセスに関する知見を得る機会になります

2. [NATO 戦略コミュニケーションセンター(StratCom COE／ラトビア)]

- ・ 拠点：ラトビア・リガ
- ・ 任務：情報戦・偽情報対策・政策発信戦略など、デジタル時代の戦略的コミュニケーション体制を構築しています
- ・ 調査の焦点：SNSやAI技術を活用した情報戦への対応能力や、対ロシア情報操作への抑止策分析に有益です

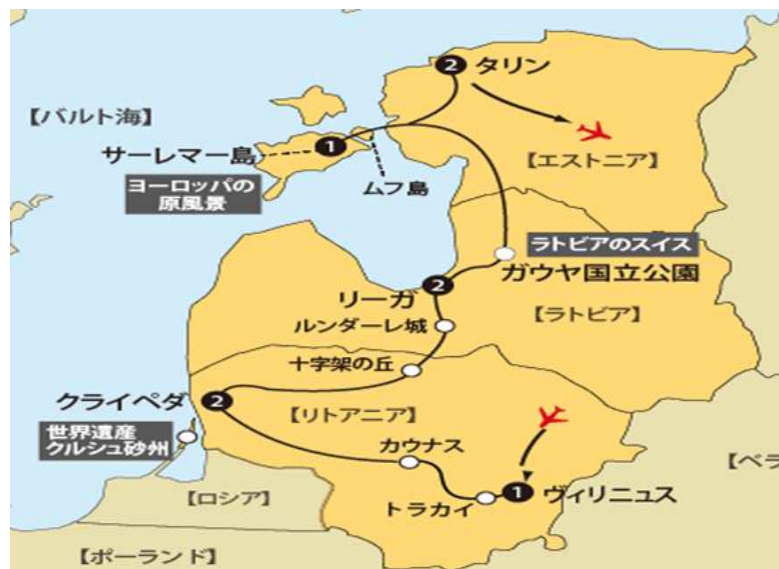
3. [NATO エネルギー安全保障センター(ENSEC COE／リトアニア)]

- ・ 拠点：リトアニア・ヴィリニウス
- ・ 任務：NATOの「エネルギー安全保障」、再生可能エネルギー導入、オペレーションへのエネルギー効率強化などを研究
- ・ 調査の焦点：ロシアへのエネルギー依存からの脱却、再エネや防衛オペレーションの両立策に関する日本のエネルギー政策と合致します

付加的な注目ポイントと話題情報

- ・ バルト三国がロシアとの電力系統から完全に分離し、EUグリッドに統合された背景には、地政学的リスクを見越した安全保障的判断があり、日本にとっても教訓となります
- ・ リトアニアが米国のNorthrop Grummanと弾薬製造施設の共同構想を推進中であり、地産地消型・新供給網構築のモデルとして注目です

リトアニアとフィリピンは、サイバー防衛や防衛産業などに関する覚書を締結したばかりであり、地政学的プレーヤーとしてのリトアニアの立ち位置を示しています



予定訪問先 及び 概要（案）：以下の訪問先から5～6か所訪問予定。

訪問先は変更になる場合もございますので予めご了承ください。



1. エストニア（タリン）

■ Milrem Robotics

- 概要・特徴
- 無人地上車両（UGV）「TheMIS」で世界的に有名。
- NATO加盟国への納入実績があり、欧州・米国とも共同開発・実証を進めている。
- 防衛のみならず災害救助や物流など多用途に展開可能。
- 日本とのつながり
- 直接的な提携事例は少ないが、日本の防衛装備庁や陸自の無人化ニーズ（無人輸送・無人偵察）と親和性が高い。
- 技術デモや共同研究の余地がある。

■ DefSecIntel

- 概要・特徴
- エストニアのスタートアップで、監視・偵察用ドローン、センサー融合型のISR（Intelligence, Surveillance, Reconnaissance）システムを開発。
- 小規模だが、NATO演習に参加経験あり。
- 日本とのつながり
- 海上保安庁や警察庁の監視用途、また島嶼防衛の無人監視ニーズと重なる。
- 日本企業のセンサー技術との組合せにより相乗効果の可能性。

2. ラトビア（リガ）

■ Latvian MoD（国防省）

- 概要・特徴
- NATO東側防衛の最前線を担う。サイバー防衛・陸上部隊強化を重視。
- 国内のスタートアップ育成にも力を入れており、防衛調達の一部を中小企業に開放。
- 日本とのつながり
- 日本とは直接的な防衛調達ルートは未整備だが、政策対話やNATOを通じた協力が可能。
- サイバー防衛分野での協力は有望。

■ Edge Autonomy（旧 UAV Factory）

- 概要・特徴
- 固定翼型無人機（Penguinシリーズ）で知られ、NATO加盟国・米軍にも供給。
- ISRや電子戦用途にも適応可能。
- 日本とのつながり
- 日本の無人航空機規制の中で、災害対応や防衛分野での導入検討に適した先。
- 三菱重工や川崎重工などが関心を持ち得る分野。

3. リトアニア（ヴィリニュス・カウナス）

■ NT Service（カウナス）

- 概要・特徴
- サイバーセキュリティおよびICTサービスに強み。
- 政府機関・金融機関・防衛産業にセキュリティソリューションを提供。
- 日本とのつながり
- NATOサイバー防衛協力センター（タリン）との連携があり、日本の内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）やIPAと交流可能性あり。

■ Unmanned Defense Systems

- 概要・特徴
- 中小企業ながら、無人航空機（UAV）・電子戦対応型システムを開発。
- ウクライナ向け支援実績あり。
- 日本とのつながり
- ドローンの軍民転用に関心のある日本企業にとって協力余地大。
- 電子戦対策は日本の防衛政策でも重要テーマ。

■ Lithuanian MoD（国防省） / Invest Lithuania

- 概要・特徴
- MoDはNATO東側防衛の強化を推進。
- Invest Lithuaniaは外国投資誘致機関で、防衛産業・ICT・先端製造分野を重点。
- 日本とのつながり
- 日本企業にとって、現地生産・共同開発の足掛かり。
- EUファンドを活用した日欧協力モデル構築の可能性。

「バルト三国における防衛産業とサプライチェーンの強靱化調査団」
ーエストニア・ラトビア・リトアニア諸国におけるサイバー防衛や
無人機（ドローン）先端防衛技術を中心とするー
日程表 案

2026年1月17日（土）～1月25日（日） 9日間						
日次	月・日・曜	都市名	交通機関	現地時間	スケジュール	食事
1	1/17 （土）	羽田発	AY62	21：55	羽田国際空港 出発	機内食
2	1/18 （日）	ヘルシンキ着 ヘルシンキ発 タリン着	AY62 AY1011	04：00 07：25 08：00	ヘルシンキ・ヴァンター国際空港 到着 タリン到着・ブリーフィング・市内視察（非公式） タリン泊	機内食 昼 ○ 夕 ○
3	1/19 （月）		地上移動		NATOサイバー防御協力センター Milrem Robotics DefSecIntel タリン泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
4	1/20 （火）	タリン発 リガ着	BT312	08：55 09：45	午前：移動 午後：NATO戦略コミュニケーションセンター リガ泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
5	1/21 （水）	リガ発 ヴィリニウス着	BT347	19：55 20：45	Latvian MoD 又は Edge Autonomy 夕刻：ヴィリニウスへ移動 ヴィリニウス泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
6	1/22 （木）		地上移動		エネルギー安全保障センター NT Service (Kaunas) Unmanned Defense Systems ヴィリニウス泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
7	1/23 （金）		地上移動		Lithuanian MoD 又は Invest Lithuania Unmanned Defense Systems ヴィリニウス泊	朝 ○ 昼 ○ 夕 ○
8	1/24 （土）	ヴィリニウス発 ヘルシンキ着 ヘルシンキ発	AY1104 AY61	13：25 15：10 18：00	ヴィリニウス 出発 ヘルシンキ 到着 ヘルシンキ 出発	朝 ○ 昼 ○ 機内食
9	1/25 （日）	羽田着	AY61	14:25	羽田：日本帰着	機内食

※上記日程の記載内容は予定であり、訪問先を含め、今後変更になる場合があります。

AY:フィンエア、BT: エアバルティック

参加費に含まれるもの

I) 旅行上の諸費用

- 団体エコノミークラス航空運賃
- 燃油特別付加運賃、空港税等
- ホテル宿泊費（税・サービス料含む）
- 食事代（日程記載分。飲物は含まず）
- 現地陸上交通費（空港・ホテル・視察先への専用車代、ガイド代、列車代、チップ代等）
- 施設等見学費
- 団長、通訳、添乗員 同行費用

II) 現地諸機関折衝及び手配料

- 現地 手配費用
- 現地 事前打合せ出張等諸費用

III) 企画・運営業務費など

- 企画運営費及びコーディネート費
- ツアー管理費（リスク管理費を含む）
- 事前打合せ会/調査関連資料提供費
- 調査報告書作成費 他

参加費に含まれないもの

原則として左記以外は含まれません。その一部を例示します。

- 渡航手続き諸費用（旅券取得費用、渡航手続取扱料金等）
- 個人的経費（電話代、クリーニング代、チップ、飲み物代等）
- 集合時及び解散後の交通費
- 超過手荷物料金
- 任意の海外旅行傷害保険費用
- ご自身の障害・疾病に関する医療費

お客様のご都合によるキャンセル規定（特別キャンセル規定）

- お申し込み後、旅行開始日の前日から起算して31日目にあたる日までの取消料：**お申込金 50万円（消費税別）**及び航空券・宿泊料金などのキャンセル料の実費（旅行社等支払分）
- 旅行開始日の前日から起算して30日目に当たる日以降から旅行開始3日前までの取消料：参加費の50%、及び企画手配料10万円
- 旅行開始日の前々日以降の取消料：参加費全額

詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

その他

◆参加費は、2025年9月末日時点の運賃及び8名以上の参加者数に準拠したものです。ご出発前に、参加人員や燃油特別付加運賃に大幅な変更があった場合、参加費用が変更になる可能性もございますので、予めご了承下さい。

参加における注意事項

I) 海外旅行保険について

ご出発前に、特に以下の点をご考慮の上、海外旅行保険にご加入頂けますよう、お願い申し上げます。

所属先企業としてご加入されている場合は、事前に補償内容についてのご確認をお願い致します。

- a. 提携病院の有無（あればその病院名、住所、通訳サービスの有無、医療費一時支払必要性の有無など）
- b. 飛行機が遅延した際の費用保障
- c. 保険会社名、保険加入番号、緊急時連絡先

II) パスポートとビザについて

訪問国がシェンゲン協定加盟国の場合、加盟国に入国する際に必要なパスポートの条件は以下となります。

- a. パスポートの残存期間が出国予定日から3ヵ月以上
- b. 未使用査証欄が2ページ以上

またシェンゲン協定では「直近180日間における滞在期間が、最長90日までの場合、入国時ビザは必要ない」とされています。

訪問国が米国の場合、滞在期間に加えて6か月以上のパスポート残存有効期間が求められます。またビザあるいはビザ免除プログラムへの登録が必要となります。

その他の国の事情や詳細につきましては、事務局にお問い合わせください。

また事前打ち合わせ会でも、詳しくご説明する予定です。

一般社団法人日本技術者連盟 役員構成

会長	村上 雅人	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 監事、芝浦工業大学 元 学長、工学博士
顧問	野々内 隆	元 通商産業省資源エネルギー庁 長官元一般財団法人経済産業調査会 理事長
	斎藤 信男	慶應義塾大学 名誉教授 工学博士
	松井 一秋	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 研究顧問
理事	井戸田 勲	一般社団法人日本技術者連盟 専務理事
	梶原 豊	高千穂大学 名誉教授 経営学博士
	浮舟 邦彦	学校法人滋慶学園 総長 Ph.D.
	内藤 香	元 公益財団法人核物質管理センター理事長
	林道 寛	元 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 バックエンド推進部門長

主催 : 一般社団法人日本技術者連盟 (Japan Engineers Federation : JEF)

総合事務局 : 株式会社アジア技術移転機構 (Asia Technology Transfer Organization, Inc. : ATTO)
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号

TEL : 03-6229-1946 (JEF) / 03-6229-1950 (ATTO)

JEF ベストプラクティス視察団／調査団派遣理念

－ 世界の最良の現場に学ぶ－

◆理念

「越境」とは、今いる場所を一步外に出て、新しい知見や価値観を学ぶことです。

JEF ツアーは、海外の最前線を実際に訪れ、現地での一次情報、現場の空気、人との交流を通じて学びを深め、参加企業の経営革新と人材の創造的発展につなげることを目的としています。

◆意義

日本人は古くから「越境」によって成長してきました。

遣唐使・遣隋使に始まり、明治維新の欧米使節団、そして戦後の経営・技術視察団まで、外から学び、それを自国の発展に生かしてきた歴史があります。

この「外に出て学び、持ち帰り、実践する」という好循環こそ、企業再生の原動力であり、現代における“越境”の真の意義です。

◆越境のプロセス

1. 越境の意識を持ち、外に出る
 2. 未知との出会いを通じて学び・成長する
 3. 得た学びを持ち帰り、組織や企業内ネットワークに還元する
- この一連のサイクルが、個人と組織のイノベーションを生み出す原動力となります。

◆越境が求められる理由

【個人にとって】

- ・働き方改革により多様な価値観と接する機会が増加
- ・人生100年時代への対応
- ・働き方の変化によるロールモデルの喪失

【組織にとって】

- ・持続的成長を支えるイノベーション人材の育成
- ・社会的責任（CSR・ESG）の強化
- ・組織と個人の関係性の再構築

◆生成AI時代における越境の価値

生成AIは便利なツールである一方、私たちの「現場で学ぶ力」や「一次情報に触れる機会」を奪う危険もあります。

AIには“現場”“現物”“現実”が存在しません。だからこそ、人との信頼関係を築き、現場で学び、実体験から思考する越境の学びが、これからの時代にますます重要になります。

◆期待されるJEF ツアーの効果

- ・世界で得た一次情報・実体験・海外人脈に基づく提言・報告・イノベーション創出
- ・新たなネットワークの形成と国際協働の促進
- ・自社の技術・経営・人材育成への直接的な還元



一般社団法人日本技術者連盟

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12 チュリス赤坂 1302号

TEL: 03-6229-1946 FAX: 03-6229-1940

E-mail: gyomu1@jef-site.or.jp

URL: <http://www.jef-site.or.jp>

URL: <https://www.wkx21c.org>